様式第１号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　令和　　年　　月　　日

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長 様

所　　　在　　　地

名　称（法人名）

代 表 者 役 職 名

 氏　　名　　　　　　　　　　　 ㊞

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金

交付申請書

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金募集要領に基づき、下記のとおり申請します。申請にあたっては、「個人情報の取扱いについて」に同意します。

記

１　事業テーマ名

２　事業の内容

別紙「事業計画書及び収支予算書」のとおり

３　添付資料

（１）法人登記事項証明書等（申請日から３箇月以内に発行されたもの）

（２）法人等の事業内容のわかるもの（会社パンフレット等）

（３）直近２期分の決算報告書（財務諸表等）

（４）市民税、固定資産税及び都市計画税の市税に関する納税証明書

|  |
| --- |
| **【個人情報の取扱いについて】**個人情報に関する取り扱いは、当財団が定める個人情報保護方針、取扱いに準拠します。詳しくは、http://www.astem.or.jp/privacypolicyを御参照ください。なお、本申請書記載の個人情報に関する利用目的等については下記に記載しております。必ず御確認ください。１.個人情報の利用目的　　本申請書及び本事業において知り得た貴殿の個人情報は次の目的で使用します。1. 本事業の審査を行う目的で、名簿等の資料作成に使用します。また本事業に関する各種連絡に使用します。
2. 本事業終了後、当財団が実施する各種事業に関する御案内の送付に使用します。

２.個人情報の提供について　本事業は、京都市の補助事業であるため、実施内容の詳細を京都市へ報告する義務があります。そのため、京都市産業観光局地域企業イノベーション推進室に事業報告書等として提供します。なお、それ以外では、法令に基づく場合を除き第三者に貴殿の個人情報を提供することはありません。３.個人情報の委託について本事業を遂行するため、委託契約書を締結した法人・団体又は委員就任承諾書を提出した審査委員へ必要な個人情報を委託する場合があります。４.利用目的の通知、開示、訂正、追加、利用停止、削除などを御希望の場合　御提供いただきました個人情報に関して、利用目的の通知、開示、訂正、追加、利用停止、削除などを希望される場合には、御利用者本人の要求であることを確認したうえで、所定の手続により、合理的な期間及び範囲で御希望に応じます。下記の問合せ先へ御連絡ください。５.個人情報の御提供は任意ですが、業務の性格上、申請書の情報の全部又は一部を御提供いただけない場合は、申請を受理できない場合があります。６.個人情報の管理責任者とお問合せ先　　公益財団法人京都高度技術研究所　　個人情報管理責任者： 総務部長　　お問合せ先：公益財団法人京都高度技術研究所 総務部　　〒600-8813　京都市下京区中堂寺南町134番地Tel：075-315-3625（代）（受付時間：平日<月～金※祝祭日を除く> 9：00～17：00）　　Fax：075-315-3614　　E-mail：info＠astem.or.jp　　URL：http://www.astem.or.jp |

様式第２号

事 業 計 画 書 及 び 収 支 予 算 書

１　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 事業者名 |  |
| 住　　　　　　所（事業実施場所） | （〒　　-　　　　） |
| 資本金 | 　　　　　　　　　千円 | 従業員数 | 　　　　　　　　　人 |
| 創業年月日 |  | 設立年月日 |  |
| 業種 |  | ＵＲＬ |  |
| 売　　上　　額 | 千円【前　期】千円【前々期】 | 経常利益 | 千円【前　期】千円【前々期】 |
| 事業内容 | （どのようなものを製造・販売していますか） |
| 沿革 |  |
| 担当者連絡先 | 所属・役職・氏名：住　　所：〒 - ＴＥＬ：（　　　）　　　　－　　　　　　　ＦＡＸ：（　　　）　　　　－Ｅメール： |

※企業概要の業種については、「日本産業標準分類」に示す小分類のうち、貴社の主となる事業内容の業種を記載してください。日本産業標準分類は総務省統計局ホームページをご覧ください。

[*http://www.soumu.go.jp/toukei\_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm*](http://www.soumu.go.jp/toukei_toukatsu/index/seido/sangyo/H25index.htm)

[現行の日本産業標準分類 → 分類項目名、説明及び内容例示（一覧表示）で表示される３桁の数字部分の表記が小分類となります]

２　応募の概要

|  |
| --- |
| **[１]背景，目標等** |
| （背景・現状，補助事業における目標などを３００字程度で簡潔に記載） |

|  |
| --- |
| **[２]取組概要** |
| （目的，技術内容，実施内容等，実施計画の流れが分かるように記載） |

３　応募の内容

|  |
| --- |
| **[１]目指す成果** |
| （解決すべき課題・問題点について，数値目標を含め具体的に記載） |

|  |
| --- |
| **[２]事業推進における自社の強み** |
| （他社・競合状況，新規性・優位性，保有技術，知的財産等について記載） |

|  |
| --- |
| **[３]実施体制** |
| （本事業に取り組む社内体制，社外ネットワーク（大学等の共同研究や外部提携先等）） |

|  |
| --- |
| **[４]実施計画** |
| （本事業期間内における取組内容，目標等について記載） |

|  |
| --- |
| **[５]事業化計画** |
| （事業化に向けてのスケジュールについて記載） |

４　補助対象経費（支出内訳）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 内　　訳※税込で表記してください | 補助対象経費(税抜) |
| 試作・製品開発費 |  | 円 |
| 委託費 |  | 円 |
| 合　　計 |  | 　　円 |

５　補助金申請額　　金　　　　　　　　円

（補助対象経費合計額の１／２以内（千円未満切り捨て）、上限９６万円）

注）※１　他の公的補助金との併給はできません。

※２　消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。

様式第３号

令和　　年 月 日

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長　様

所　　　在　　　地

名　称（法人名）

代 表 者 役 職 名

 氏　　名　　　　　　　　　　　 ㊞

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金

事前着手届

　令和　　年　　月　　日付けで申請しました事業について、交付決定前に事業に着手しますので届け出ます。

　なお、本件について交付決定がなされなかった場合、または交付決定を受けた補助金額が交付申請額に達しない場合においても異議は申し立てません。

記

１　事業テーマ名

２　事前着手の理由

３　着手（予定）年月日

　　令和　　年　　月　　日

様式第４号

令和　　年 月 日

法人にあっては名称

及び代表者の氏名　宛て

公益財団法人京都高度技術研究所

理事長　西本清一

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金

交付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のありました事業については，下記のとおり，補助金の交付を決定したので通知します。

記

１　事業テーマ名

２　補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和　　年　　月　　日付けで申請のありました革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金交付申請書記載のとおりとします。

３　補助金の交付決定額は、次のとおりとします。

　　　金　　　　　　　　　　　　　　　　　円

様式第５号

令和　　年 月 日

法人にあっては名称

及び代表者の氏名　宛て

公益財団法人京都高度技術研究所

理事長　西本清一

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金

不採択通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のありました事業については，下記のとおり，決定したので通知します。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　事業テーマ名

　審査結果　　　　　　　不採択

様式第６号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年 月 日

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長 様

所　　　在　　　地

名　称（法人名）

代 表 者 役 職 名

 氏　　名　　　　　　　　　　　 ㊞

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金

変更承認申請書

令和　　年　　月　　日付けで交付決定のあった事業について、別紙のとおり事業内容を変更したいので、革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金募集要領に基づき承認を申請します。

記

１　補助事業テーマ名

２　変更の内容

３　変更を必要とする理由

４　変更の時期

　注）

　※ 変更の内容については、事業計画書及び収支予算書(様式第２号)に変更後の内容を記載し、添付してください。

　※ なお、変更部分は２段書きとし、上段に（　）書きで変更前の数値等を記載してください。

　※ また、交付申請書の添付書類に変更がある場合は、変更後の書類を添付してください。

様式第７号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　令和　　年 月 日

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長 様

所　　　在　　　地

名　称（法人名）

代 表 者 役 職 名

 氏　　名　　　　　　　　　　　 ㊞

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金

中止（廃止）届

令和 　年　　月　　日付けで交付決定のあった事業について、下記のとおり事業を中止（廃止）したいので、革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金募集要領に基づき提出します。

記

１　中止（廃止）する補助事業のテーマ名

２　中止（廃止）の理由

３　中止（廃止）の時期

様式第８号

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　年 月 日

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長 様

所　　　在　　　地

名　称（法人名）

代 表 者 役 職 名

 氏　　名　　　　　　　　　　　 ㊞

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金

実績報告書

令和　　年　　月　　日付けで交付決定のあった事業について、下記のとおり事業を実施しましたので、革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金募集要領に基づき報告します。

記

１　事業の完了年月日　：　　　　　　年　　月　　日

２　補助金交付決定額　：　　　　　　　　　　　　円

３　補助金精算額　：　　　　　　　　　　　　円

　　（補助対象経費）　　（　　　　　　　　　　　円）

４ 添付資料

（１）事業報告書（様式第９号）

（２）精算報告書（様式第１０号）

（３）その他添付資料

様式第９号

事業報告書

|  |  |
| --- | --- |
| テーマ名 | （申請書の事業テーマ名を記載ください。） |
| 実施期間 | 　　　　年　　月　　日　～　　　　　年　　月　　日 |
| 実施内容 | （補助事業の実施内容を記載ください。） |
| 事業の成果 | （補助事業の成果を記載ください。） |
| 課題点 | （補助事業の課題点を記載ください。） |
| 今後の展開 | （補助事業の今後の展開予定を記載ください。） |
| 備　　考 |  |

※記入欄が足りない場合は、行を適宜追加してください。（２ページ以上も可）

様式第１０号

精 算 報 告 書

１　収入内訳 単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 金　　　額 | 備考 |
| 本補助金 | 円 | 合計の1/2以内(千円未満切捨)ただし、300万円が上限 |
| 自己資金等 | 円 | (内訳)自己資金　　　　　　　　　　円借入金　　　　　　　　　　　円その他(　　　)　　　　　　　円 |
| 合　　計 | 　　　　　　　　　　円 |  |

２　支出内訳 単位：円

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　　　分 | 内　　訳※税込で表記してください | 補助対象経費(税抜) |
| 試作・製品開発費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 委託費 |  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
| 合　　計 |  | 　　円 |

注）※１　他の公的補助金との併給はできません。

※２　消費税及び地方消費税は、補助対象経費となりません。

様式第１１号

 令和　　年 月 日

補助金額確定通知書

法人にあっては名称

及び代表者の氏名　宛て

公益財団法人京都高度技術研究所

理事長　西本清一

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金募集要領の規定に基づき、次のとおり貴殿への交付確定額を通知いたします。

１．事業テーマ名

２．交付確定額

様式第１２号

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 請 求 書 | （概算払・精算払） |
|  |
|  |  |  |  | 百 | 十 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |  |
|  | 金 額 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| ただし、革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金として上記の金額を請求します　　　　　令和　　　年　　月　　日公益財団法人京都高度技術研究所　理事長　様請 求 者所　　　在　　　地　　　　　　　　　　名　称（法人名）代 表 者 役 職 名　　　　　　　　　　　　　　　氏　　名　　　　　　　　　　　 ㊞ 　　　　 |
| 本書の金額は、下記口座に振込願います |
| 口座開設場所および預金種別 | 銀行信用金庫 | 支 店 | 普通当座 | 第　　 　　　号 |
| 口座名義 | （フリガナ） |

様式第１３号

取得財産管理台帳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  　　　　　財産名区　分 |  |   |
| 規格・個数 |  |  |
| 耐用年数 |  |  |
| 導入価格 |  |  |
| 償却期間（年数） |  |  |
| 取得年月日 |  |  |
| 保管場所 |  |  |
| 備考 |  |  |

　　注）

　　※ 革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金募集要領の規定により処分を制限された取得財産等について記載してください。

　　※ 数量は、同一規格等であれば一括記載して差し支えありませんが、単価が異なる場合は分割して記載してください。

　　※ 取得年月日の欄には、検収年月日を記載してください。

 様式第１４号

 令和　　年 月 日

公益財団法人京都高度技術研究所　理事長 様

所　　　在　　　地

名　称（法人名）

代 表 者 役 職 名

 氏　　名　　　　　　　　　　　 ㊞

革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金

事故報告書

　革新的パワーエレクトロニクス実装・事業化推進事業補助金募集要領の規定に基づき、下記のとおり報告します。

 記

１．事業テーマ名

２．事業の進ちょく状況

３．同上に要した経費

４．事故の内容及び原因

５．事故に対する措置

６．事業の遂行及び完了の予定

（注１）事故の理由を立証する書類を添付すること。

（注２）補助事業は、交付決定通知書において補助金の交付の対象となった事業を記入すること。

（注３）本様式は、日本工業規格Ａ４判とすること。